

ガラスハウスの方針を早く！



未来 中島完一

問 グラスハウスの方針は。現フィットネス利用者に対して配慮し、本市が代替施設を用意する考えはないか。

答 施設活用は、民間事業者の独立採算による施設運営とし、活用方法、事業内容について、事業者からの提案募集を検討している。フィットネスを含めた現行の施設機能については一旦終了し、現在の建物を活用。来年度早々にはプロポーザル方式による募集手続きを進

◆**その他の質問項目**
◆定住自立圏の取り組みについて
◆ゴミ屋敷その後



どうなる！ガラスハウス

ジェンダーレス制服の導入は



日本共産党 津山市議団 中村聖二郎

問 ジェンダーレス制服の導入は。山陽新聞に真庭市立久世中学校は2021年度から性差に関係ないジェンダーレス制服導入また、岡山市立岡山中央中学校でもボーダーレス制服導入との記事があった。久世中学校では、2年間従来制服の着用を認め、2023年度から完全に移行することである。現在、市内の8中学校でジェンダーレス制服について議論されている学校はあるのか。

◆**その他の質問項目**
◆地域商社
◆コロナ禍



答 北陵中学校では、令和元年夏以降、生徒会が主体になり、女子生徒のズボン選択制について、全校アンケート等を実施し、教職員や保護者と共に検討を重ね、本年2学期より、女子生徒が制服としてズボンを選択できるようにしている。

将来を担う人材確保のためには



津山自由民主党 津本辰己

問 地域活性化の増加を図るため、地域で人材育成する高等教育機関の設置について市長の考えは。

答 都市機能を高める高等教育の重要性が一層高まり、有識者会議の議論を踏まえて取り組みを進めたい。

問 個人所有でもある市の文化財産を地元と協力しながら保存活用する手法は。

答 個人所有のまま、民間事業者に貸与する手法、市が取得し、民間事



地域事情に合った要件の緩和を

問 農地取得下限面積について、地域条件を加味した見直しが必要では。

答 令和3年度の設定の際に農業委員会と連携し見直しをしたい。

問 農政 業者に管理運営権を譲渡する手法がある。

津山市の自治体DXの取り組み方針は



未来 安東伸昭

問 自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）とは何か、取り組みは。

答 デジタル技術を活用し、手続きの簡素化、迅速化、行政の効率化などを図ることにより、市民の利便性向上や行政の効率化を図る取り組み。市民の皆様は「便利になったな」と感じていただけたことに重点を置いた、自治体DXの取り組みを検討している。



市民のための自治体DXを期待

問 組織横断的に調査研究を行うプロジェクトチームの設置とデジタル自治体に向けての推進体制についての進行状況と今後の方針は。

答 10月に企画財政部長を統括者とする組織横断的な組織として「みらい戦略プロジェクトチーム」を設置し、市主体の取り組み方針案のとりまとめを進めている。

コロナ対策で公平な支援を



市政会 松本義隆

問 新型コロナウイルス対策 コロナ感染症対応従事者慰労事業で公立保育園・幼稚園、放課後等デイサービス事業所が対象になっていないがなぜか。

答 国は、医療、介護、障害者を対象に慰労金支給制度を創設しており今回計上した慰労金支給は、国県が措置していない保育事業所などを対象としたものである。

問 空き店舗対策 鶴山通り沿線はシャッター街が続いている。考えは。



答 往時の盛況さが消え、空き店舗も多い現状に対策が必要と考えており、今津屋橋筋の一部では新規出店者に対する家賃補助を2年間に延長している。

問 家賃の補助は1ヶ月いくらか。

答 5万円を上限に補助している。

問 防犯カメラ 中心市街地の治安が悪い。防犯カメラの設置は。

答 貸し出しカメラで対応したい。

国民年金支給額内で介護福祉施設の入所を



市民が第一 村田隆男

問 国民年金 国民年金額を生活保護支給額まで上げるよう国へ意見書提出を。

答 国は、所得が一定基準額以下の方に「生活支援給付金制度」を創設し「月額5,030円」を基準に支給。

問 全国市長会で国民年金額内で介護施設に入所できる方向に。足らずは市独自で補助し実行に移すことを願う。

答 制度が年金額の改定にならず高齢者が健康で経済



問 行財政改革 押印には①本人確認②文書作成の真意の確認③文章内容の真正性の担保という役割があり押印の廃止は意味を理解して取り組む課題と考えるが。

答 押印を求めると趣旨に配慮し、個々の申請内容などを考慮しながら見直していく。

問 国民年金額を生活保護支給額まで上げるよう国へ意見書提出を。

答 国は、所得が一定基準額以下の方に「生活支援給付金制度」を創設し「月額5,030円」を基準に支給。

問 全国市長会で国民年金額内で介護施設に入所できる方向に。足らずは市独自で補助し実行に移すことを願う。

答 制度が年金額の改定にならず高齢者が健康で経済